



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小沼宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼COO (氏名) 松本房晃 TEL 03-6628-2423
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,824	14.5	8,841	38.1	9,068	49.7	4,184	10.3
2022年3月期	124,783	14.4	6,404	9.5	6,057	9.7	3,794	△70.7

(注) 包括利益 2023年3月期 8,063百万円 (9.8%) 2022年3月期 7,342百万円 (△43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	126.66	126.61	6.5	7.5	6.2
2022年3月期	112.74	112.70	6.3	5.3	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,858	67,694	53.3	2,020.83
2022年3月期	120,005	64,508	52.6	1,874.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,452百万円 2022年3月期 63,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,190	2,290	△6,309	20,751
2022年3月期	3,302	△3,738	△3,987	19,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,365	62.1	3.9
2023年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,367	56.8	3.7
2024年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		46.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△3.5	3,300	△12.6	3,200	△35.6	2,000	△38.1	61.75
通期	140,000	△2.0	8,000	△9.5	7,800	△14.0	5,000	19.5	154.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,921,242株	2022年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,532,252株	2022年3月期	1,248,376株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,034,852株	2022年3月期	33,654,401株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画(2021~2023年度)を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報をひも付けてリアルタイムに情報を吸い上げ、価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届ける「タギング」を軸にしたソリューションで、個々の現場やサプライチェーン、ひいてはサーキュラーエコノミーまでを最適化する「自動認識ソリューション事業」に経営資源を傾注します。こうしたデータの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化のお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。目標達成のための成長戦略として、国・市場・業界それぞれのサプライチェーンにおいて、ビジネスを拡大していくための「①地域別・市場別成長戦略」、タギング技術を高度化して①を後押しする「②技術イノベーション」、そしてそれらを支える「③ESG経営の強化」の3つを柱に掲げて取り組みを推進しています。

当期におきましては、コロナ禍での行動制限などが緩和される一方で、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する旺盛な需要を確実に捉えることができました。加えて、価格改定の効果が発現し始めたこともあって日本事業、海外事業ともに前期比で売上高及びセグメント利益は増加しました。これらにより、連結の売上高、営業利益は過去最高となりました。為替相場の変動による為替差益が発生したことなどにより経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増加となりました。なお、当連結会計年度において、当社連結子会社SATO UK LTD.の確定給付型年金制度のバイアウトの実行が完了し、退職給付費用1,898百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142,824百万円(前期比114.5%)、営業利益8,841百万円(同138.1%)、経常利益9,068百万円(同149.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,184百万円(同110.3%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業(日本)>

日本事業においては、メカトロ製品、サプライ製品ともに堅調に販売が伸び、前期比で売上高及びセグメント利益は増加しました。メカトロ製品では人手不足やDX化への対応などを背景にRFIDや自動化の推進へのソリューションに関する需要が伸長しました。サプライ製品は良好な需要環境と価格改定活動の継続が貢献して好調に推移しました。

市場別では、マニュファクチャリング市場は上期に半導体の需要増から関連する業界が好調に推移しましたが、下期にかけて需要の一服感があって通年では売上高が微増となりました。その他の市場では通年で主にサプライがけん引して業績が好調に推移しました。

また、原材料費が上昇したものの、上述の価格改定活動や販管費のコントロールを実行して利益の増加につなげました。

これらの取り組みにより、売上高74,166百万円(前期比102.6%)、セグメント利益2,637百万円(同111.2%)となりました。

<自動認識ソリューション事業(海外)>

海外事業においては、底堅い需要を確実に捉えて販売を増加させ、当連結会計年度の売上高、セグメント利益は過去最高を更新しました。

ベースビジネスにおいては、米州や欧州でのリテールやフード市場、アジア・オセアニアでのマニュファクチャリング市場などの好調市場に注力して需要を着実に捉えたこと、また継続的な価格改定活動が奏功したことにより、売上高が増加しました。売上高の増加に加え、アジアのプリンタ製造工場において原価の上昇がピークアウトしたことにより、利益が増加しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高及び利益が増加しました。

これらの取り組みにより、売上高68,657百万円(前期比130.8% [為替影響を除く前期比109.4%])、セグメント利益7,111百万円(同178.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が81,137百万円（前連結会計年度末は81,950百万円）となり813百万円減少しました。これは主に、商品及び製品の増加（2,243百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（4,166百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（425百万円）並びに現金及び預金の減少（7,934百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は41,721百万円（前連結会計年度末は38,054百万円）となり3,666百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（1,940百万円）、無形固定資産の増加（1,115百万円）及び投資その他の資産の増加（610百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が44,963百万円（前連結会計年度末は42,071百万円）となり2,892百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（2,790百万円）、契約負債の増加（501百万円）、電子記録債務の増加（410百万円）、リース債務の増加（210百万円）並びに支払手形及び買掛金の減少（1,693百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は10,200百万円（前連結会計年度末は13,426百万円）となり3,225百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少（2,841百万円）、リース債務の減少（374百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が67,694百万円（前連結会計年度末は64,508百万円）となり3,186百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,804百万円）、退職給付に係る調整累計額の増加（1,988百万円）、為替換算調整勘定の増加（1,594百万円）及び自己株式の取得による減少（2,496百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,610百万円増加し、20,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,190百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,147百万円、減価償却費4,855百万円、退職給付費用1,715百万円、未収入金の減少414百万円及び未払金の増加378百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加5,907百万円、仕入債務の減少1,827百万円及び法人税等の支払額2,230百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,290百万円の増加となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10,678百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,247百万円、無形固定資産の取得による支出2,009百万円及び定期預金の預入による支出1,116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,309百万円の減少となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,376百万円、自己株式の取得による支出2,500百万円及びリース債務の返済による支出1,116百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	53.3	52.6	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	88.6	48.2	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	163.6	265.7	479.0	300.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	26.4	15.2	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前述のとおりビジョン達成のため3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を実行してまいります。（詳細につきましては、別途当社ホームページに開示する決算説明資料をご参照下さい。）

中期経営計画の3年目となる2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、直近の事業内容、外部環境の変化をふまえ、以下のとおり計画します。

2024年3月期の連結業績見通し

売上高	140,000百万円	（前期比 98.0%）
営業利益	8,000百万円	（同 90.5%）
経常利益	7,800百万円	（同 86.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円	（同 119.5%）

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル130円、1ユーロ140円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,813	21,879
受取手形、売掛金及び契約資産	26,688	27,113
有価証券	41	44
商品及び製品	11,441	13,685
仕掛品	564	590
原材料及び貯蔵品	8,413	12,579
未収入金	2,177	1,763
その他	3,045	3,712
貸倒引当金	△234	△230
流動資産合計	81,950	81,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,760	22,521
減価償却累計額	△7,295	△8,558
建物及び構築物 (純額)	12,465	13,962
機械装置及び運搬具	29,715	32,172
減価償却累計額	△18,473	△20,569
機械装置及び運搬具 (純額)	11,241	11,602
工具、器具及び備品	7,300	8,096
減価償却累計額	△5,274	△5,837
工具、器具及び備品 (純額)	2,026	2,258
土地	3,764	3,776
建設仮勘定	892	730
有形固定資産合計	30,390	32,331
無形固定資産		
のれん	416	222
ソフトウェア	1,833	1,780
ソフトウェア仮勘定	296	1,682
その他	710	687
無形固定資産合計	3,256	4,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	928
長期貸付金	0	0
差入保証金	1,471	1,493
繰延税金資産	1,087	2,132
退職給付に係る資産	45	17
その他	334	466
貸倒引当金	△12	△20
投資その他の資産合計	4,407	5,017
固定資産合計	38,054	41,721
資産合計	120,005	122,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,073	7,379
電子記録債務	11,571	11,981
短期借入金	3,573	6,364
リース債務	1,147	1,358
契約負債	6,820	7,322
未払金	4,705	4,212
未払法人税等	872	1,082
賞与引当金	536	598
製品保証引当金	43	98
その他の引当金	695	812
その他	3,029	3,751
流動負債合計	42,071	44,963
固定負債		
長期借入金	6,454	3,613
リース債務	4,557	4,182
退職給付に係る負債	1,227	1,002
役員株式給付引当金	57	108
その他の引当金	250	227
その他	878	1,065
固定負債合計	13,426	10,200
負債合計	55,497	55,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,765	7,764
利益剰余金	50,256	52,061
自己株式	△2,345	△4,842
株主資本合計	64,144	63,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	△408
為替換算調整勘定	678	2,272
退職給付に係る調整累計額	△1,851	136
その他の包括利益累計額合計	△1,008	2,001
新株予約権	28	28
非支配株主持分	1,343	2,213
純資産合計	64,508	67,694
負債純資産合計	120,005	122,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	124,783	142,824
売上原価	74,385	86,139
売上総利益	50,398	56,684
販売費及び一般管理費	43,994	47,843
営業利益	6,404	8,841
営業外収益		
受取利息	79	257
受取配当金	60	43
仕入割引	18	25
受取賃貸料	11	11
為替差益	—	31
その他	234	240
営業外収益合計	404	610
営業外費用		
支払利息	217	252
為替差損	341	—
その他	192	131
営業外費用合計	751	384
経常利益	6,057	9,068
特別利益		
固定資産売却益	49	17
関係会社株式売却益	—	20
その他	—	0
特別利益合計	49	37
特別損失		
固定資産売却損	18	12
固定資産除却損	13	44
減損損失	11	—
事業再編損	99	3
退職給付費用	—	1,898
その他	0	—
特別損失合計	143	1,958
税金等調整前当期純利益	5,963	7,147
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,760
法人税等調整額	47	△570
法人税等合計	2,006	2,189
当期純利益	3,956	4,957
非支配株主に帰属する当期純利益	162	773
親会社株主に帰属する当期純利益	3,794	4,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,956	4,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△573
為替換算調整勘定	3,059	1,691
退職給付に係る調整額	160	1,988
その他の包括利益合計	3,385	3,106
包括利益	7,342	8,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,157	7,194
非支配株主に係る包括利益	184	869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,740	48,974	△2,537	62,646
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,468	7,740	48,825	△2,537	62,497
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			3,794		3,794
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		193	219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25	1,431	191	1,647
当期末残高	8,468	7,765	50,256	△2,345	64,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△2,359	△2,012	△4,372	28	1,159	59,462
会計方針の変更による累積的影響額							△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△2,359	△2,012	△4,372	28	1,159	59,313
当期変動額							
剰余金の配当							△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益							3,794
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							219
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	3,037	160	3,363		184	3,548
当期変動額合計	164	3,037	160	3,363	—	184	5,195
当期末残高	164	678	△1,851	△1,008	28	1,343	64,508

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,765	50,256	△2,345	64,144
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,804	△2,496	△692
当期末残高	8,468	7,764	52,061	△4,842	63,451

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164	678	△1,851	△1,008	28	1,343	64,508
当期変動額							
剰余金の配当						△0	△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益							4,184
自己株式の取得							△2,500
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△573	1,594	1,988	3,010		869	3,879
当期変動額合計	△573	1,594	1,988	3,010	—	869	3,186
当期末残高	△408	2,272	136	2,001	28	2,213	67,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,963	7,147
減価償却費	4,220	4,855
のれん償却額	236	264
退職給付費用	—	1,715
減損損失	11	—
事業再編損	99	3
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△4
固定資産除却損	13	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	106
受取利息及び受取配当金	△140	△301
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△20
支払利息	217	252
為替差損益 (△は益)	332	△310
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,633	35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,288	△5,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△812	375
未収入金の増減額 (△は増加)	△371	414
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,557	△1,827
未払金の増減額 (△は減少)	580	378
その他	△172	128
小計	5,197	7,375
利息及び配当金の受取額	140	301
利息の支払額	△217	△252
事業再編による支出	△312	△3
法人税等の支払額	△1,505	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,302	5,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,550	△5,247
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△2,009
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	106
定期預金の預入による支出	△623	△1,116
定期預金の払戻による収入	422	10,678
関係会社株式の売却による収入	—	32
その他	65	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△295
長期借入金の返済による支出	△15	△21
リース債務の返済による支出	△1,345	△1,116
配当金の支払額	△2,362	△2,376
自己株式の取得による支出	—	△2,500
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	—	△1
その他	△1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,987	△6,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,439	1,610
現金及び現金同等物の期首残高	22,580	19,140
現金及び現金同等物の期末残高	19,140	20,751

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の購入

2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,285,300株を総額2,499百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は4,842百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年3月14日をもって終了しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

ソフトウェア仮勘定に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,006百万円は、「ソフトウェア仮勘定」296百万円、「その他」710百万円として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で多様な市場・業界において現場の人やモノに情報をひも付けてリアルタイムに情報を吸い上げ、価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届ける「タギング」を軸にしたソリューションで、個々の現場やサプライチェーン、ひいてはサーキュラーエコノミーまでを最適化する「自動認識ソリューション事業」を従来から展開しております。

また、自動認識ソリューション事業は、中期経営計画の戦略上大きく日本事業と海外事業に大別しており、以上のことから「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」を当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	72,287	52,496	124,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,289	10,579	17,868
計	79,576	63,075	142,652
セグメント利益	2,372	3,978	6,350
セグメント資産	92,630	58,550	151,181
その他の項目			
減価償却費	2,158	2,062	4,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,857	2,593	6,451

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	74,166	68,657	142,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,588	12,546	23,135
計	84,755	81,204	165,959
セグメント利益	2,637	7,111	9,748
セグメント資産	89,659	64,010	153,670
その他の項目			
減価償却費	2,221	2,634	4,855
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,559	2,271	6,830

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,652	165,959
セグメント間取引消去	△17,868	△23,135
連結財務諸表の売上高合計	124,783	142,824

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,350	9,748
セグメント間取引消去	0	0
棚卸資産の調整額	53	△907
連結財務諸表の営業利益	6,404	8,841

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,181	153,670
セグメント間消去	△30,797	△29,524
その他の調整額	△378	△1,286
連結財務諸表の資産合計	120,005	122,858

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,220	4,855	—	—	4,220	4,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,451	6,830	—	—	6,451	6,830

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア・ オセアニア	合計
	内、米国				
72,287	16,026	12,722	20,375	16,094	124,783

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・ オセアニア	合計
		内、ロシア			
14,294	2,701	6,901	4,822	6,493	30,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア・ オセアニア	合計
	内、米国				
74,166	20,415	16,138	30,068	18,172	142,824

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・ オセアニア	合計
		内、ロシア			
15,203	3,086	7,660	5,378	6,381	32,331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	—	11	—	11

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	—	236	—	236
当期末残高	—	416	—	416

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動認識ソリューション事業 (日本)	自動認識ソリューション事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	—	264	—	264
当期末残高	—	222	—	222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,874.97円	2,020.83円
1株当たり当期純利益金額	112.74円	126.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.70円	126.61円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式が、前連結会計年度期末残高に114千株、当連結会計年度期末残高に112千株含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,794	4,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,794	4,184
期中平均株式数 (千株)	33,654	33,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	12	12
(うち新株予約権 (千株))	(12)	(12)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,508	67,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,372	2,242
(うち新株予約権 (百万円))	(28)	(28)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,343)	(2,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,135	65,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	33,672	32,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。